

# 11月18日のウクライナ情報

安齋育郎

## ①【16日のニュース】米中首脳会談、雪解けアピールも「独裁者」発言で波紋 ウクライナ支援抜きの「つなぎ予算」成立(Sputnik, 2023年11月16日)

### 米中首脳会談

米サンフランシスコで15日(日本時間16日午前)、米国のジョー・バイデン大統領と中国の習近平国家主席による米中首脳会談が行われた。両国は軍当局間の対話再開や麻薬対策での共闘で合意した。

習主席は会談で、「中国と米国は意見の相違を効果的に解決し、互いの越えてはならない一線と原則を尊重し、挑発を自制しなければならない」と指摘した。また、バイデン大統領も「中国のリーダーから着信があれば、私は電話をとる。これは大きな進展だ」と会談を評価した。

関係改善に向けた一歩として評価する声もある一方、根本的な意見の不一致の解決には役に立たなかったと指摘する報道もある。会談後に共同記者会見は行わなかったことは、「肯定的な話題の不在」を示唆している。

さらに会談後の個別の会見でバイデン大統領は、習主席を「独裁者」と名指し批判。中国外務省はトーンを抑えながらも「断固抗議する」との声明を出した。

### ウクライナ情勢

#### ロシア南部にドローン飛来

露国防省は15日、ウクライナのドローン計5機を対空防衛システムで撃墜したと発表した。内訳はウクライナと国境を接するブリャンスク州で2機、クリミア半島沿岸の黒海上空で3機としている。

#### ウクライナ支援抜きのつなぎ予算成立

直近で2度目となる米政府のいわゆる「つなぎ予算」は15日(日本時間16日)、上院で可決され成立した。ウクライナやイスラエルへの軍事支援は含まれていない。

この法案は14日、野党共和党が多数派を占める下院を通過していた。共和党の一部は大幅な歳出削減を求めていたが、「追加軍事支援なし、その他は現状維持」で妥協した形となった。

近くバイデン大統領が署名して発効する。新たな「つなぎ予算」の期限は来年1月19日(一部分野は2月2日まで)。

### イスラエル・パレスチナ紛争

#### イスラエル、ハマス指導者の自宅攻撃

イスラエル軍は16日、パレスチナ・ガザ地区でハマス政治部門のトップ、イスマイル・ハニヤ氏の自宅を攻撃したと発表した。これまで、ハニヤ氏の自宅はハマス幹部の会合で度々使われてきたという。

#### 国連安保理、初の決議採択

一方、国連安保理ではガザ地区の児童保護に焦点を当てたマルタの決議案が採択された。今回のイスラエル・パレスチナ紛争激化で安保理で決議が採択されるのは初めて。

米国、英国は決議案の中でハマスが非難されていないことを理由に、ロシアは決議の中で停戦の要求が盛り込まれていないとして棄権した。だが、拒否権を発動する国はなく、日本を含む12カ国の賛成で可決となった。

### 米議会襲撃事件の「シャーマン」が語る

2021年の米議会襲撃事件で、シャーマンの衣装を着て暴動に参加したジェイコブ・チャンスリー氏

が、スポーツニクの取材に応じた。襲撃の参加者はドナルド・トランプ前米大統領との闘争のために「はめられ、挑発させられた」と語った。

チャンスリー氏は、デモ参加者の大半は平和的であったが、群衆の中には暴力と混乱を煽る連邦機関のスタッフがいたと主張。その結果、マスメディアと政府はトランプ氏支持者を国内テロと呼び始め、プロパガンダキャンペーンによって彼らの憲法上の権利を消し去ったと強調した。

2021年1月6日、大統領選の結果に抗議するトランプ氏の支持者らが議事堂を襲撃し、数時間にわたり議会の議事を妨害した。襲撃事件の後、チャンスリー氏は禁固41ヶ月、罰金2000ドル、3年の執行猶予を言い渡された。

[https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20231116/2023\\_11\\_16\\_ssstwittercom1700137960479\\_1e0jjlr0.nj2.mp4](https://videon.img.ria.ru/Out/Flv/20231116/2023_11_16_ssstwittercom1700137960479_1e0jjlr0.nj2.mp4)

<https://sputniknews.jp/20231116/16-17685029.html>

## ②【17日のニュース】APEC、ウクライナは主題にならず イスラエル、ヨルダン川西岸地区でも病院包囲か(2023年11月17日)

### イスラエル・パレスチナ紛争

#### ヨルダン川西岸地区の病院でも戦闘

ハマスの治めるガザ地区と違い、比較的穏健派とされるパレスチナのヨルダン川西岸地区でもイスラエルが病院を急襲した。17日、アラブ圏各メディアが伝えている。

アラビア語国際放送アルジャジーラなどによると、イスラエル軍は地区北部のジェニンのイブン・シーナ病院を包囲し、患者や職員に脱出するよう警告。また、病院の救急部門に突入し、医療従事者らを尋問しているとも伝えられている。

イスラエルはこれまでに、ガザ地区最大のシファ病院への急襲作戦を行っている。イスラエル側は地下がハマスの拠点となっていると主張している。



ヨルダン川西岸地区・ジェニンを歩くパレスチナの戦闘員ら

© AP Photo / Majdi Mohammed

#### ヒズボラとも交戦

また、イスラエル軍はレバノン南部を実効支配するヒズボラの拠点を砲撃したと発表した。一方、イ

スラエル北部では対戦車ミサイルによる街への攻撃があり、発射された地点への報復攻撃を行ったとも明らかにした。

### ガザから退避のロシア人が到着

ガザ地区からラファ検問所を通してエジプトに避難したロシア人が、露非常事態省の特別機でモスクワのドモジエドヴォ空港に到着した。

[https://t.me/radio\\_sputnik/50328](https://t.me/radio_sputnik/50328)

## ウクライナ情勢



露代表団を率いるオベルチュク副首相

© Sputnik / photo-host RIA-NOVOSTI / メディアバンクへ移行

### APEC、ウクライナは主題にならず

APEC サミットで露代表団を率いるアレクセイ・オベルチュク副首相は、会合でウクライナの話が出たかと記者団に質問された際、主題とはならなかったとの認識を示した。

「いくつかの国の首脳が演説でウクライナについて触れたが、それは背景音のように聞こえてきたものだった」

アレクセイ・オベルチュク(露副首相)

また、オベルチュク副首相は「一部では感情のこもった演説もあった」とした上で、「全体的には気候変動問題が議論の的となった」と感触を述べた。

### バイデン大統領、つなぎ予算に署名

米国のジョー・バイデン大統領は 17 日、直近で 2 度目となる米政府のいわゆる「つなぎ予算」に署名した。政府閉鎖の危機は来年 1 月中旬まで去ることになった。「つなぎ予算」にはウクライナやイスラエルへの支援は含まれていない。

### 露西部にドローン 3 機飛来

露国防省は 17 日、西部スモレンスク州上空でウクライナ軍のドローン 3 機を対空防衛システムで撃墜したと発表した。州知事によると、暫定情報ではけが人は確認されていない。

<https://sputniknews.jp/20231117/17apec-17686585.html>

### ③専門家「結局はウクライナより内政が大事」 バイデン氏、つなぎ予算署名(2023 年 11月17日)

「必要なだけ支援を続ける」と豪語していた #バイデン 米大統領だが、野党共和党との妥協案ともいえるウクライナ支援抜きの「#つなぎ予算」に署名した。スプートニクは決定の背景について専門家に話を聞いた。

軍事外交官連盟、ウラジーミル・ビノクロフ副代表

「ホワイトハウスはイスラエルやウクライナへの責務と、政府機関の閉鎖を導く恐れのあるシャットダウンの間で混乱している。政府閉鎖は次の大統領選に大きな影響を及ぼす。バイデン氏は国内問題解決の道を取るほかなく、ウクライナ支援の問題は 2、3 ヶ月先送りとなるだろう」

露高等経済学院、ドミトリー・エフスタフィエフ教授

「結局は米国内経済の安定が、ウクライナへの支援継続より大事だということになった。他の行動もこの流れに沿えば、変化は長期的な影響を及ぼすだろう」



8:38 PM · Nov 17, 2023

<https://sputniknews.jp/20231117/17apec-17686585.html>

### ④ウクライナ大統領が撤退を示唆、危機的弾薬不足(ブルームバーグ通信、2023 年 11月18日)

国際社会の注目がイスラエルとハマスの紛争に移ったことでウクライナでは弾薬不足が深刻となり、軍の撤退につながる可能性がある。ウクライナのゼレンスキー大統領が表明した。

ブルームバーグ通信によると、ゼレンスキー氏は西側の記者団が参加した会見の中で、「中東やその他の理由で焦点が変わっている」と指摘し、「支援がなければ我々は撤退するだろう」と表明した。具体的にどの地域から撤退するのかは明らかではない。

ウクライナ軍は 155mm 榴弾を切実に必要としているものの、その供給が大幅に遅れており、ウクライナ側の「軍事努力を台無しにしている」という。

大統領は苦境について、「我々向けの供給は減少した……これが人生、これが普通、誰もが生き残るのに必死」と不満を述べた。

先に米国は 155mm 榴弾を含むイスラエルへの軍事支援を拡大していた。



[https://twitter.com/sputnik\\_jp/status/1725657036963430572](https://twitter.com/sputnik_jp/status/1725657036963430572)



## ⑤ドニプロ川左岸の橋頭堡周辺、ロシア軍滑空弾の猛火にさらされる(2023年11月18日)

10月19日、ウクライナ軍の海兵たちは、南部ヘルソン州のドニプロ川をすみやかに渡り、ロシアの支配下にある左岸(方角で言えば東側)の幅5km弱の集落クリンキに上陸すると、一連の歩兵行動に着手した。その後数週間のうちにロシア軍の部隊はクリンキから退却し、ウクライナ軍の部隊は塹壕(ざんごう)を掘って陣地を築いた。

1年前、ウクライナ軍は迅速な反攻でヘルソン州北部を解放し、ロシア軍をドニプロ川左岸に駆逐した。現在の反攻ははるかに慎重だが、果敢な電子戦作戦の支援を受けながら、川沿いからロシア軍をじりじりと後退させている。

ロシア軍は、機械化戦力を駆使した反撃に出れば、ウクライナ軍の海兵隊部隊を右岸側に押し戻せるとも考えられるが、そうした反撃を思うようにできていない。代わりにロシア軍が用いているのが、大規模な航空火力だ。ロシア空軍はこのところ、ドニプロ川の両岸で長射程の精密滑空弾による爆撃を強めている。

ロシア側はクリンキ橋頭堡(きょうとうほ)にいるウクライナ兵を撤退に追い込めない場合、橋頭堡の爆破を試みるかもしれない。ロシア軍が撃ち込んでいる強力な UMPK(汎用滑空修正モジュール)弾は、ウクライナの兵士らがロシア軍のあらゆる兵器の中でもとくに最も恐れてきたものでもある。

この滑空弾が、ウクライナ軍の中で最も前方に出ていて、最も敵側にさらされている部隊を守る、非常に小さな拠点に襲いかかっている。もしかすると多数降り注いでいるかもしれない。

ウクライナ軍の海兵たちがクリンキに上陸してから 3 週間後、ドニプロ川左岸を守備するロシア軍部隊は、自軍に問題があることに気づいた。「橋頭堡が築かれたエリアは、わが軍側では非常に弱い部隊によって守られていた」とロシアの軍人は書いている。

この軍人は「橋頭堡の構築は、そこにほかのエリア、たとえばロボティネ近辺から、戦闘態勢にあるわが軍の部隊をできるだけ多く引き寄せ、撃滅するという任務を負っている」との見方も示している。ヘルソン州の東のザポリージャ州にあるロボティネは、ウクライナ軍の陸軍と空中襲撃軍(空挺軍)の部隊が今年の夏に解放した集落だ。

ウクライナ軍は、ロシア軍のこうした「火消し部隊」(防御が崩れそうな区域に急いで増援に回される連隊や旅団)がドニプロ川左岸に来ると、その部隊がもともといたエリアを攻撃することが多い。自軍の行動によってロシア軍の防御線に防御の手薄な場所をつくり出し、そこを突くという戦術だ。

「敵は最小限の損害で迅速に勝利できる弱点を見つけようとするだろう。わが軍に残された最後の予備はそこに引き寄せられ、撃滅されかねない」と前出のロシア軍人は懸念を示している。

橋頭堡の拡大には防空を手当てする必要がある

弱点を補うために慌てて部隊を移動させては、また新たな弱点を生み出す——。こうした負の連鎖を断ち切るために、ロシア軍は 10 月下旬、ヘルソン州のウクライナ軍陣地に対する空爆を強化したと考えられる。Su-34 戦闘爆撃機などが衛星誘導の有翼滑空弾を、目標から最大 40km 離れた地点から発射している。航空機の一部は、ロシアの占領下にあるクリミア半島から飛来しているようだ。

使われている重量 500~1500kg ほどの滑空弾は、手製の部品も多い粗製爆弾だ。だが、効果を発揮している。ウクライナの軍人オレクサンドル・ソロニコによれば、滑空弾はウクライナ兵の間で「最大の恐怖のひとつ」になっているという。

「ロシア軍は滑空弾を大規模に使用している。精度については言えないが強力な兵器だ」とソロニコは述べている。

ウクライナのイーホル・クリメンコ内相の発表によると、11 月 5 日、ヘルソン州の人口密集地に 87 発の滑空弾が撃ち込まれた。ワシントン D.C.にある戦争研究所(ISW)は、ロシアのウクライナ全面侵攻後、ロシア軍が連続して発射した滑空弾の数としてはこれまでで最多だったと報告している。

クリンキについても、独立調査団体のコンフリクト・インテリジェンス・チーム(CIT)が「(砲撃や滑空弾によって)被害を受けていない住宅はおそらく 1 軒もない」と言及している。

ウクライナ軍のドローン運用部隊は現在、クリンキの上空を支配しているが、これはロシア軍のドローンを妨害する電子戦部隊の集中的な努力によるところが大きい。だが、こうした航空優勢はヘルソン州南部全域に及んでいるわけではない。ロシア軍機が滑空弾を撃つために、ドニプロ川から 40km くらいの距離まで難なく接近できているのは明らかだ。

ウクライナ空軍は S-300 地对空ミサイルシステムでヘルソン州北部を防御している。それがわかったのは、ヘルソン州で最近、ウクライナ軍の S-300 の発射機少なくとも 1 基がロシア軍の攻撃で破壊されたからだ。

だが、射程およそ 120km の S-300 は、クキンキの橋頭堡を十分に防御できるほど近い距離には配備されていないようだ。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が先週、ヘルソン州での防空を強化する考えを示したのも、こうした状況と関係しているだろう。

クリンキの橋頭堡に張り付いている海兵隊の勝敗は、こうした追加防御ができるかどうかで決まるだろう。



ロシア空軍の Su-34 戦闘爆撃機。2017 年 7 月、モスクワ州で(Viacheslav Lopatin / Shutterstock.com)(フォーブス ジャパン編集部)  
<https://news.yahoo.co.jp/articles/c6f413ba0622cb6842f4244fe765fffc5a2b7f7b/images/000>

## ⑥「テロ」というイスラエルの嘘はいかにして裏目に出たか(ARABNEWS, 2023 年 11 月 18 日)

ダオウド・クタブ

イスラエル軍によってまたもや行われた、愚かで無意味な行為が、彼らの意図とは真逆の効果を生み出すのに長くはかからなかった。パレスチナの行政・治安管理下にある地域への暴力的な襲撃はもはや目新しい事ではないが、イスラエルが木曜日に行った、パレスチナの各人権団体の事務所に押し入り、コンピューターなどの備品をトラック一杯分押収し、入り口を封印し永久閉鎖を宣言するという行為は、完全に裏目に出た。

これらの事務所の内部を映した監視カメラの映像から、午前 3 時に押し入った兵士たちがまるでフレンチ・リヴィエラでピクニックしているかのようにくつろいでいたことが明らかになった。各人権団体は封印された入り口を速やかに再開し、「テロリスト」の汚名を着せられるどころか、人権擁護者として正當に敬意を払われた。木曜日の早い時間、近くにある聖公会教会へも侵入が行われ、セント・アンドリュース教会の敷地内に住む人々を恐れおののかせた。普段は礼儀正しい教会の指導部も、独立した調査と、宗教的権利を侵害した兵士ら(および命令を下した者たち)の説明責任を厳しく求める声明を出した。

パレスチナのムハンマド・シュタイエ首相は、迅速に再開されたこれらの NGO を訪問し、パレスチナの組織の閉鎖や再開を決定する権利を持つのは占領者のイスラエルではなくパレスチナ政府だと述べた。教会の声明と同首相による支持に加え、欧州諸国の外交代表 17 人が一時閉鎖された組織「アル・ハーク」を訪問し連帯と支持を表明した。その多くがアル・ハークや他の民間社会事業団体への主要な資金提供者である欧米諸国はイスラエルに対し、捏造された嫌疑には納得していないとして、これらの組織への資金提供を継続すると述べた。

最も静かだったのは、もちろん米国の外交使節団だ。米国の大統領はパレスチナ人が自由・平和・尊厳と共に生きる権利を支持すること誓っていたが、これらは全て、いわゆる最も「道徳的な軍」によっ

て悪質な侵害を受けたものだ。

これらの組織がテロ組織であるという嫌疑には誰も納得していない。米国でさえもそうで、イスラエルに対し証拠を要求した(イスラエルは応じていないが)。今回の襲撃が今度のイスラエルの選挙に関係があることは確実だが、それだけでは世界中で尊敬されていることが明らかな人権擁護者に対する攻撃が行われた理由を説明できない。

それよりずっと可能性の高い説明は、イスラエルは自分たちに対して繰り返される非難を快く思っていないというものだ。彼らは、自分たちは民主主義を体現しており、自分たちの軍は道徳的であり、(平和を欲しないテロリストたちが自分たちの存在自体を否定するためにあらゆる手段を用いているという理由で)占領地域における自分たちの行動は正当化されると心から信じている。

このとんでもない信念と現実との間の落差は、外交官、ジャーナリスト、人権擁護者らによって確認されている。イスラエル人たちは人種差別的な優越感によってパレスチナ人(ヒューマン・ライツ・ウォッチのオマー・シャキール氏など、国際人権団体に勤務するアラブ人を含む)を見下しているが、これらの「鬱陶しい」パレスチナの人権擁護者らが自分たちの戦争犯罪の証拠を集めて自分たちとその指導者らをハーグの国際刑事裁判所に連れ出そうとしているという事実には耐えられないのだ。イスラエル人たちは自分たち自身の行動を調査するのではなく、自分たちの物語に異議を唱え自分たちの存在意義を危険に晒すように見える全ての者を(必要であれば暴力的に)弾圧する道を進み続けている。

テロによってもたらされる安全保障上の脅威は、それが本物であろうと偽物であろうとオーラを持っていたが、繰り返し暴露されることでその力を失った。自分たちの物語に異議を唱える全ての者にテロリストのレッテルを貼るイスラエルの偽りの試みは、各方面で冗談のネタになっている。

占領を続け 500 万人のパレスチナ人に服従を強いながら自分たちは自由民主主義を体現していると明言しているイスラエルが抱いているフィクションは、もはや信じられていない。イスラエル人たちが自らが作り出した悪夢から目覚め、誇り高く力強いパレスチナ人コミュニティに対する犯罪行為の終結に取り組み始めるのが早ければ早いほど、イスラエルが自身の評判と物語に対して与えたダメージを修復する機会が速く訪れるだろう。

ダオウド・クタブ氏はエルサレム出身のパレスチナ人で、受賞歴のあるジャーナリストである。



[https://www.arabnews.jp/article/opinion/article\\_74686/](https://www.arabnews.jp/article/opinion/article_74686/)

**⑦【解説】「病院にハマス司令本部」の証拠なければイスラエルへの停戦要求は増していく(BBCニュース・ジャパン、2023年11月18日)**



イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ地区のガザ市にあるアル・シファ病院に入ってから、すでに数日がたった。17 日の時点でイスラエル軍は、この病院がイスラム組織ハマスの重要な司令本部だったと示す証拠を、引き続き捜索している様子だ。

病院内の様子を第三者が客観的に点検できる状態ではないことを、留意する必要がある。報道陣はガザ地区内に自由に入ることができないし、現時点で病院内から報道している者はだれもがイスラエル軍の監督下にある。

イスラエルがこれまでに提示した証拠には、今のところ、病院についてイスラエルが展開していた言説を信じさせるだけの説得力が欠けていると私は思う。イスラエルはこれまで、アル・シファ病院がハマスの指揮系統の中心だと示唆していたが、イスラエルがすでに示した証拠はその説得材料になっていないと思う。

もし本当に病院内に指揮系統の中核があったのなら(その可能性は 2014 年から取りざたされていた)、その存在についてイスラエルはこれまでのところ外の世界にその決定的な証拠を明らかにしていない。

見つかった中にあるのは、カラシニコフ・ライフルがいくつか(中東ではよく使われている)と、トンネルの入り口(ガザ地区にはたくさんある)、いくつかの軍服と、爆発物が仕掛けられた車両だった。

もちろん、ハマスの大規模な司令本部とその証拠が今後、病院の下にみつかると可能性はまだある。

そもそもアル・シファ病院は、1970 年代にガザ地区を完全占領していた当時のイスラエルが建てたものだ。その規模からして、徹底的に調べるには時間がかかる。

しかし、アル・シファを設計したイスラエルの建築士たちが、広い地下室を病院施設に含めたことは、よく知られている。

### アル・シファ次第で大きく変わる

イスラエル軍がすでに何かを発見したけれども、(軍事上あるいは安全上の)理由が何かしらあって、まだ公表しないことにしたのだという可能性も、もちろんある。

何か見つけている場合、なぜ公表しないのかは、はっきりしない。アル・シファ次第で、イスラエルの状況は大きく変わるからだ。

ハマスによる奇襲攻撃で今回の戦争が 10 月 7 日に始まり、ハマスがイスラエルの民間人を中心に約 1200 人を殺害して以来、イスラエルはこのアル・シファ病院にたどり着くことが、主要な目的のひとつだとしてきた。

ハマスがガザ地区の医療施設を作戦行動の隠れ蓑(みの)にしていると立証することが、イスラエルにとって重要な目的だ。そしてハマスはそうしたイスラエル側の主張を、再三否定してきた。

ハマスが運営するガザ地区の保健省によると、イスラエル軍は 1 カ月余りで 1 万 1500 人以上を同地区で殺害してきた。これほど大勢を殺したことを正当化するため、ハマスは民間人を人間の盾にしているのだとイスラエルは主張してきた。

イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は 16 日夜のインタビューで、ハマスは病院に軍事司令本部を置いていると主張した。

首相はさらに、アル・シファ病院の近くの民家でイスラエル人の人質が遺体となって見つかったことから、人質も病院で捕らわれているのだという「強い兆候」があるとも述べた。イスラエル軍は、ガザ境界に近いベエリの自宅から拉致されたエフディット・ワイスさん(65)の遺体が発見されたとしている。

ガザ地区内でハマスが人質にするイスラエル人 200 人以上の解放について、カタールを介した交

渉は続いている。

しかし、アル・シファにしる別の場所にしる、ハマス司令本部の存在を示す確たる証拠が見つからなければ、停戦交渉をイスラエルに求める国際社会の圧力は増大する。

ここ42日の間にイスラエルはガザ地区であまりに多くの民間人を殺した。そのためアメリカ国内でも、イスラエルの手法について懸念がたかまっている。そしてイスラエルが本当の意味で気にする主要国は、アメリカだけだ。

アメリカのジョー・バイデン大統領は当初から、イスラエルには自衛権があるものの、その行使は正しい方法でなくてはならないと述べた。正しい方法とはつまり、戦争法に従うことを意味する。

15日には国連安全保障理事会が、「人道的休止」の延長を求める決議案を採択した。アメリカは拒否権を行使しなかった。

これは重要な展開だった。ガザ情勢についてハマス非難を含まない決議案に、アメリカとイギリスが初めて、拒否権を使わなかったのだ。

### 「さらにテロを醸成」

加えて興味深い展開のひとつとして、世界各国の元首脳たちからなる非政府組織(NGO)「長老たち(The Elders)」が、ハマスを非難しつつ、「ガザを破壊し民間人を殺すことは、イスラエルの安全を増すことにつながらない」とする声明を発表した。

「長老たち」は、イスラエルのこうした行動が「中東内外でさらにテロリズムを醸成することになる。この紛争は軍事的手段では解決できない」とも述べた。「長老たち」は、ジミー・カーター元米大統領や南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領らが2007年に結成した。

つまり、停戦要求の圧力はひたすら高まり続けているし、イスラエルはそれを承知している。イスラエルの戦略を疑問視する声が高まる中で、その圧力はいっそう強くなる。

そうそう簡単に終わる状況ではない。「やるべきことはやったのでガザを後にできる」とイスラエルが言えるような、明確な区切りとなる瞬間は今後ないだろうと私は思っている。

そして、その翌日からどうするのかという計画も、イスラエル政府にはないようだ。ネタニヤフ氏は、「テロの再浮上」を阻止するためガザ地区の治安維持にイスラエルはしばらく責任を負うのだろうとしか言及していない。

とてつもない規模の殺害と破壊を経験したガザ地区で、イスラエルが何をするにしても、自分たちを憎悪する200万人以上に対応しなくてはならない。イスラエルがどれだけガザ地区にとどまるかによっては、反乱が起きる可能性もある。

そのためイスラエルにとっては、1万人以上の民間人を殺したやり方しか、自分たちにはほかにやりようがなかったのだと証明するのは不可欠だ。停戦を求める国際的な圧力から、支援国がイスラエルを守り続けるためには。

(英語記事 Bowen: Ceasefire demands will grow without proof of Hamas HQ at Al-Shifa)

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-67460398>